

平成28年経済センサス - 活動調査（確報）

産業横断的集計 <要約>

平成30年6月28日
総務省・経済産業省

1. 概況（「結果の概要」P1、2）

- 平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1624兆7143億円（平成23年と比べると21.7%の増加）、付加価値額は289兆5355億円（同18.3%の増加）となっている。
- 平成28年6月1日現在の企業等数は385万6457企業（平成24年2月1日現在と比べると6.6%の減少）、事業所数は557万8975事業所（同3.3%の減少）、従業者数は5687万3千人（同1.9%の増加）となっている。

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
全産業	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	100.0	244,667,152	289,535,520	18.3	100.0	
〔主な産業〕	建設業	83,384,100	108,450,918	30.1	6.7	15,593,241	20,820,738	33.5	7.2
	製造業	343,085,349	396,275,421	15.5	24.4	56,465,853	68,789,093	21.8	23.8
	情報通信業	47,616,605	59,945,636	25.9	3.7	12,895,501	16,001,637	24.1	5.5
	運輸業、郵便業	54,971,022	64,790,606	17.9	4.0	14,291,100	16,651,557	16.5	5.8
	卸売業、小売業	415,122,173	500,794,256	20.6	30.8	45,497,713	54,163,341	19.0	18.7
	金融業、保険業	113,927,926	125,130,273	9.8	7.7	18,530,797	19,153,183	3.4	6.6
	不動産業、物品賃貸業	35,663,570	46,055,311	29.1	2.8	8,367,744	9,460,350	13.1	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	28,905,972	41,501,702	43.6	2.6	10,686,737	15,164,318	41.9	5.2
	宿泊業、飲食サービス業	19,980,711	25,481,491	27.5	1.6	7,369,226	9,604,077	30.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	37,313,822	45,661,141	22.4	2.8	6,389,390	7,715,574	20.8	2.7
	医療、福祉	74,537,763	111,487,956	49.6	6.9	24,142,922	20,666,306	▲14.4	7.1

注1：本調査は、以下に掲げる事業所・企業等を除く国内全ての事業所・企業について行った。以下同じ。

- ①国及び地方公共団体の事業所
- ②日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

注2：平成28年経済センサス - 活動調査（以下「28年調査」という。）は、経理事項が平成27年1年間、経理事項以外の項目が平成28年6月1日現在の数値である。一方、平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年調査」という。）は、経理事項が平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値である。以下同じ。

注3：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注4：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

注5：経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、28年調査においては、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	企業等数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
全産業	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0	
〔主な産業〕	建設業	468,199	431,736	▲ 7.8	11.2
	製造業	434,130	384,781	▲ 11.4	10.0
	情報通信業	45,440	43,585	▲ 4.1	1.1
	運輸業、郵便業	75,783	68,808	▲ 9.2	1.8
	卸売業、小売業	930,073	842,182	▲ 9.4	21.8
	金融業、保険業	32,419	29,439	▲ 9.2	0.8
	不動産業、物品賃貸業	329,449	302,835	▲ 8.1	7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	192,062	189,515	▲ 1.3	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	545,801	511,846	▲ 6.2	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	385,997	366,146	▲ 5.1	9.5
	医療、福祉	276,972	294,371	6.3	7.6

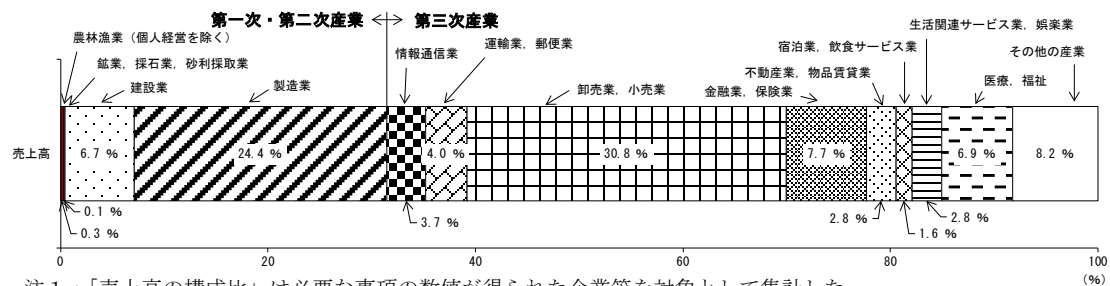
産業大分類	事業所数				従業者数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-	-	-	-	-	
全産業	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	
〔主な産業〕	建設業	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5
	製造業	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6
	情報通信業	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9
	運輸業、郵便業	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6
	卸売業、小売業	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8
	金融業、保険業	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7
	不動産業、物品賃貸業	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3
	医療、福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0

注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下同じ。
 注2：全産業及び産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 売上高の状況（「結果の概要」 P 3、4、8、9、14、15、17）

- 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が500兆7943億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「製造業」が396兆2754億円（同24.4%）、「金融業、保険業」が125兆1303億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の68.5%を占めている。
- 我が国の企業等の主業比率（主な事業活動から得る収入の割合）¹をみると、94.6%となっており、それ以外からの収入の割合は5.4%となっている。
- 産業大分類別に主業比率をみると、「教育、学習支援業」が78.0%と最も低く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が88.5%、「不動産業、物品賃貸業」が89.2%などとなっている。一方、「金融業、保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」が99.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.2%などとなっている。

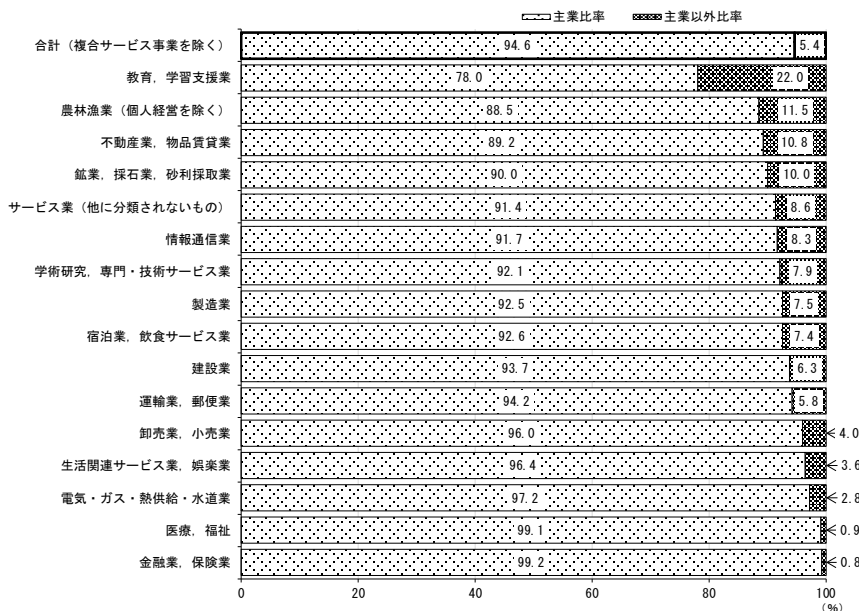
図1 産業大分類別売上高の構成比



注1：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

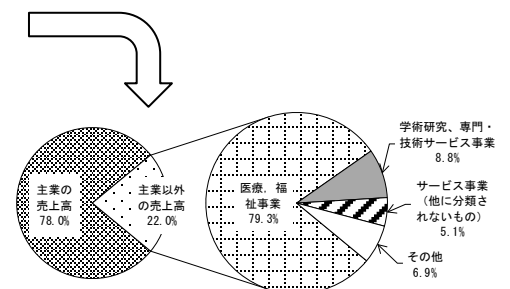
注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図2 産業大分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図3 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



¹主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

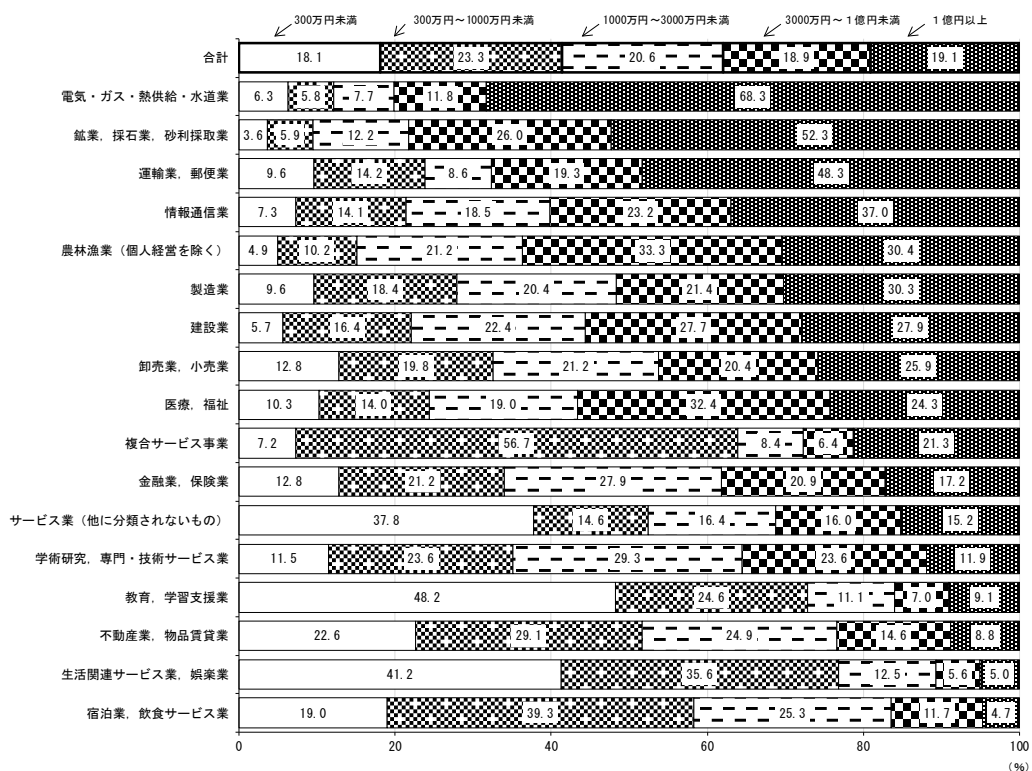
- 産業大分類別に「売上高1億円以上」の企業等数をみると、「卸売業，小売業」が20万5656企業と最も多く、次いで「建設業」が11万4437企業、「製造業」が11万839企業などとなっている。
- 産業大分類別に、産業ごとの企業等数に占める「売上高1億円以上」の企業等の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が68.3%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が52.3%、「運輸業，郵便業」が48.3%などとなっている。一方、「宿泊業，飲食サービス業」が4.7%と最も低く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が5.0%、「不動産業，物品賃貸業」が8.8%などとなっている。

表3 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	売上高階級別企業等数														
	300万円未満			300万円～1000万円未満			1000万円～3000万円未満			3000万円～1億円未満			1億円以上		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計	648,639	18.1	100.0	835,717	23.3	100.0	738,622	20.6	100.0	676,926	18.9	100.0	686,238	19.1	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,223	4.9	0.2	2,533	10.2	0.3	5,280	21.2	0.7	8,279	33.3	1.2	7,568	30.4	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	47	3.6	0.0	76	5.9	0.0	158	12.2	0.0	336	26.0	0.0	677	52.3	0.1
建設業	23,191	5.7	3.6	66,993	16.4	8.0	91,653	22.4	12.4	113,262	27.7	16.7	114,437	27.9	16.7
製造業	34,971	9.6	5.4	67,316	18.4	8.1	74,610	20.4	10.1	78,329	21.4	11.6	110,839	30.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	64	6.3	0.0	59	5.8	0.0	78	7.7	0.0	120	11.8	0.0	692	68.3	0.1
情報通信業	2,788	7.3	0.4	5,379	14.1	0.6	7,065	18.5	1.0	8,863	23.2	1.3	14,123	37.0	2.1
運輸業，郵便業	6,220	9.6	1.0	9,185	14.2	1.1	5,529	8.6	0.7	12,481	19.3	1.8	31,247	48.3	4.6
卸売業，小売業	101,412	12.8	15.6	157,332	19.8	18.8	168,536	21.2	22.8	161,901	20.4	23.9	205,656	25.9	30.0
金融業，保険業	3,508	12.8	0.5	5,795	21.2	0.7	7,618	27.9	1.0	5,725	20.9	0.8	4,707	17.2	0.7
不動産業，物品賃貸業	63,005	22.6	9.7	81,061	29.1	9.7	69,333	24.9	9.4	40,778	14.6	6.0	24,555	8.8	3.6
学術研究，専門・技術サービス業	19,953	11.5	3.1	41,120	23.6	4.9	51,016	29.3	6.9	41,136	23.6	6.1	20,719	11.9	3.0
宿泊業，飲食サービス業	84,644	19.0	13.0	175,620	39.3	21.0	112,806	25.3	15.3	52,394	11.7	7.7	21,021	4.7	3.1
生活関連サービス業，娯楽業	140,828	41.2	21.7	121,633	35.6	14.6	42,582	12.5	5.8	19,281	5.6	2.8	17,235	5.0	2.5
教育，学習支援業	51,035	48.2	7.9	26,068	24.6	3.1	11,753	11.1	1.6	7,397	7.0	1.1	9,588	9.1	1.4
医療，福祉	28,471	10.3	4.4	38,741	14.0	4.6	52,503	19.0	7.1	89,469	32.4	13.2	67,064	24.3	9.8
複合サービス事業	406	7.2	0.1	3,179	56.7	0.4	470	8.4	0.1	356	6.4	0.1	1,195	21.3	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	86,873	37.8	13.4	33,627	14.6	4.0	37,632	16.4	5.1	36,819	16.0	5.4	34,915	15.2	5.1

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図4 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比

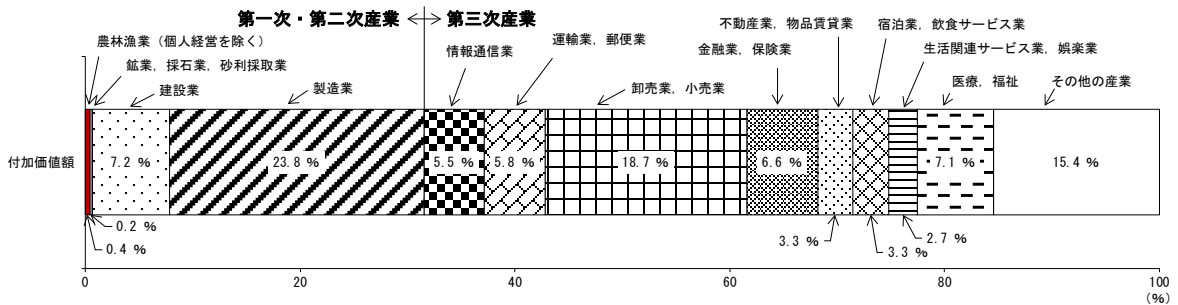


注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3. 付加価値額の状況（「結果の概要」 P 3、4、13）

- 産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が68兆7891億円（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が54兆1633億円（同18.7%）、「建設業」が20兆8207億円（同7.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の68.4%を占めている。
- 我が国の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）は17.8%となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が47.0%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が39.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が37.7%などとなっている。

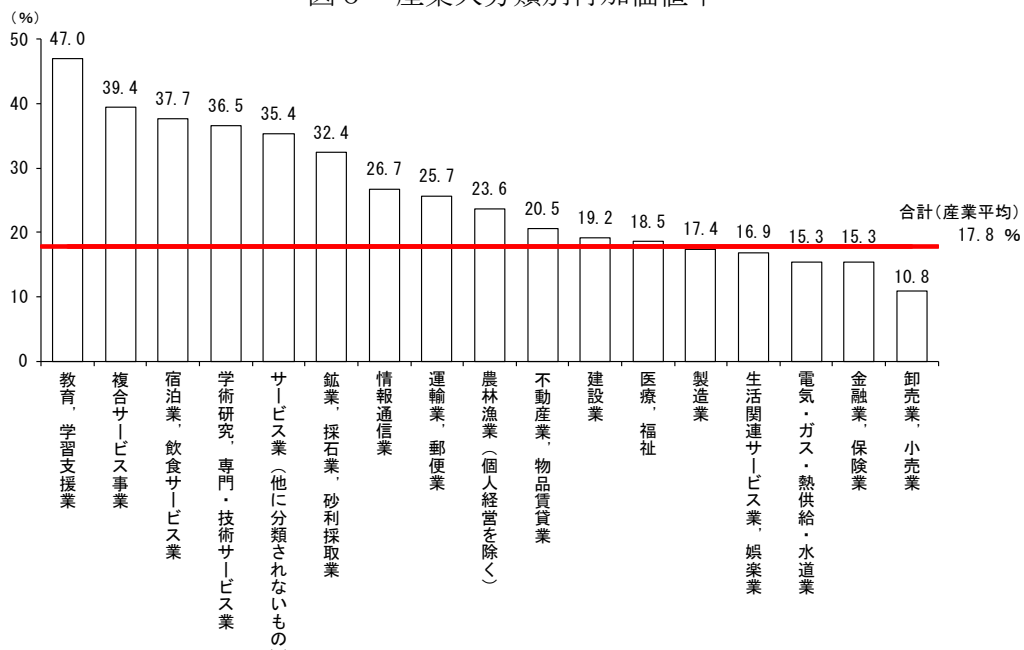
図5 産業大分類別付加価値額の構成比



注1：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図6 産業大分類別付加価値率

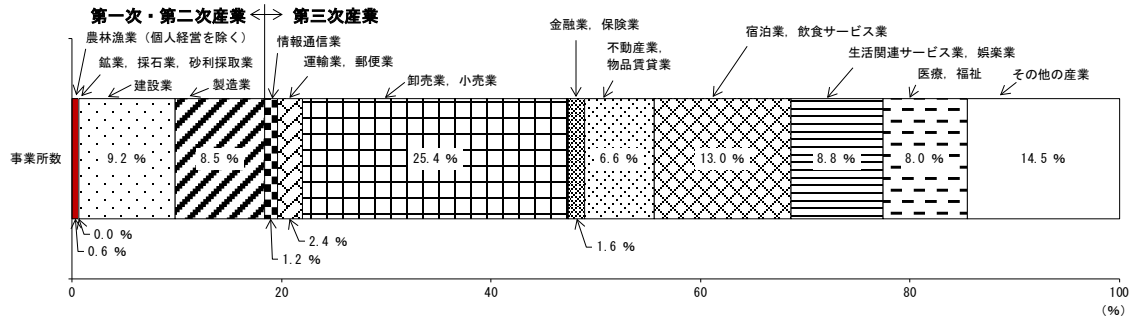


注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4. 事業所数の状況（「結果の概要」 P 28、29、36、37、43）

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」が49万2734事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めている。
- 上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が3.6%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が2.2%の減少、「建設業」が6.2%の減少となっている。

図7 産業大分類別事業所数の構成比

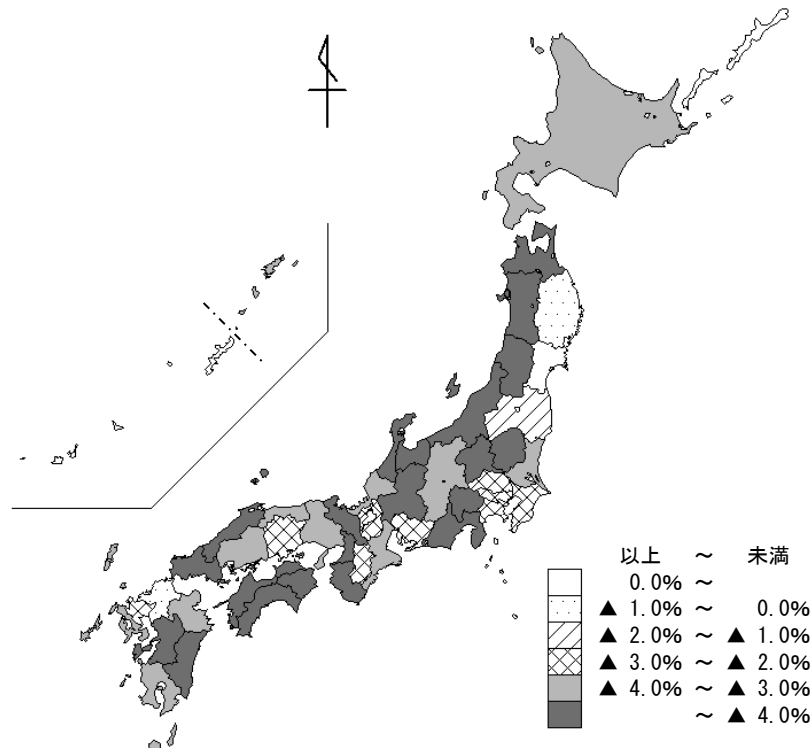


注1：「事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

- 都道府県別に事業所数をみると、東京都が68万5615事業所（全国の12.3%）と最も多く、次いで大阪府が42万2568事業所（同7.6%）、愛知県が32万2820事業所（同5.8%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、宮城県が3.9%の増加、沖縄県が0.5%の増加となっている。一方、熊本県が6.5%の減少、京都府及び和歌山県が5.7%の減少となるなど、45都道府県で減少となっている。

図8 都道府県別事業所数増減率（平成24年との比較）



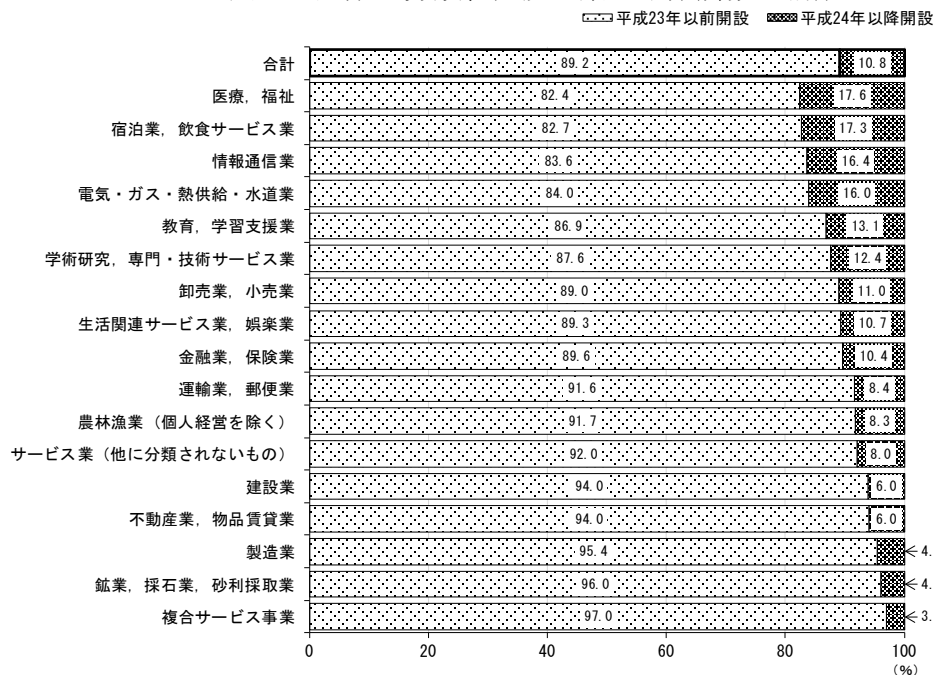
- 平成24年以降に開設された事業所の数は56万5433事業所となっており、産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が14万6211事業所（全産業の25.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11万6461事業所（同20.6%）、「医療，福祉」が7万3713事業所（同13.0%）などとなっている。
- 産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める平成24年以降に開設された事業所数の割合をみると、「医療，福祉」が17.6%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が17.3%、「情報通信業」が16.4%などとなっている。

表4 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数							
	平成23年以前		平成24年以降					
	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)		
合計	5,223,827	100.0	4,658,394	89.2	100.0	565,433	10.8	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	31,946	0.6	29,298	91.7	0.6	2,648	8.3	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	1,814	0.0	1,742	96.0	0.0	72	4.0	0.0
建設業	486,948	9.3	457,633	94.0	9.8	29,315	6.0	5.2
製造業	449,000	8.6	428,335	95.4	9.2	20,665	4.6	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,484	0.1	3,767	84.0	0.1	717	16.0	0.1
情報通信業	60,842	1.2	50,891	83.6	1.1	9,951	16.4	1.8
運輸業，郵便業	127,354	2.4	116,649	91.6	2.5	10,705	8.4	1.9
卸売業，小売業	1,327,038	25.4	1,180,827	89.0	25.3	146,211	11.0	25.9
金融業，保険業	80,737	1.5	72,341	89.6	1.6	8,396	10.4	1.5
不動産業，物品賃貸業	348,305	6.7	327,460	94.0	7.0	20,845	6.0	3.7
学術研究，専門・技術サービス業	218,167	4.2	191,091	87.6	4.1	27,076	12.4	4.8
宿泊業，飲食サービス業	671,687	12.9	555,226	82.7	11.9	116,461	17.3	20.6
生活関連サービス業，娯楽業	461,625	8.8	412,151	89.3	8.8	49,474	10.7	8.7
教育，学習支援業	162,074	3.1	140,843	86.9	3.0	21,231	13.1	3.8
医療，福祉	419,211	8.0	345,498	82.4	7.4	73,713	17.6	13.0
複合サービス事業	33,550	0.6	32,554	97.0	0.7	996	3.0	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	339,045	6.5	312,088	92.0	6.7	26,957	8.0	4.8

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図9 産業大分類、開設時期別事業所数の構成比

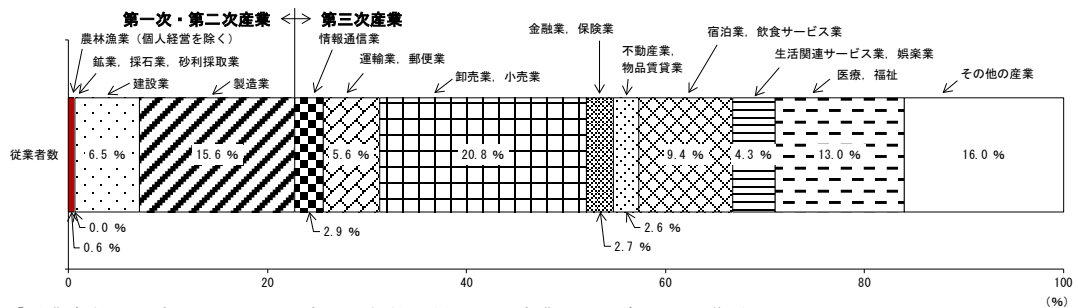


注：「開設時期別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5. 従業者数の状況（「結果の概要」 P 28、29、32～34、45）

- 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1184万4千人（全産業の20.8％）と最も多く、次いで「製造業」が886万4千人（同15.6％）、「医療，福祉」が737万5千人（同13.0％）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の77.3％を占めている。
- 上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が0.8％の増加、「製造業」が4.1％の減少、「医療，福祉」が19.4％の増加となっている。
- 従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（5085万4千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」などとなっている。

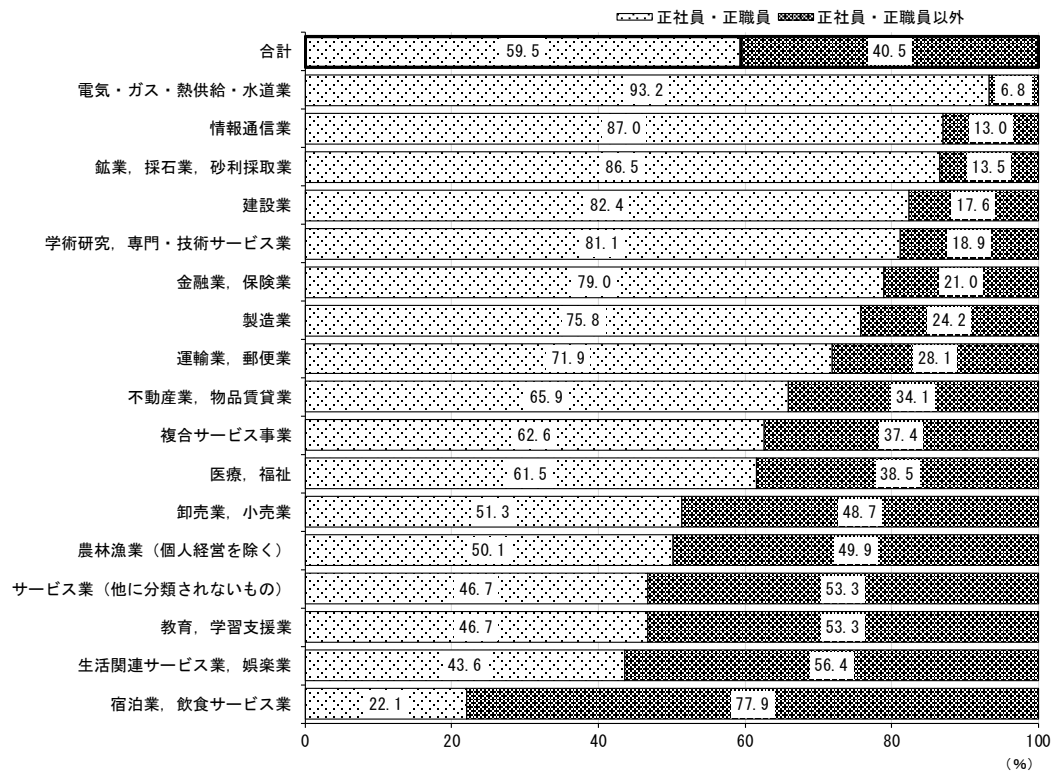
図10 産業大分類別従業者数の構成比



注1：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図11 産業大分類別「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表5 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
全国計	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
北海道	242,432	233,168	▲ 3.8	4.2	2,159,641	2,165,925	0.3	3.8
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	1.1	503,372	498,988	▲ 0.9	0.9
岩手県	59,537	59,451	▲ 0.1	1.1	509,979	525,264	3.0	0.9
宮城県	98,190	102,026	3.9	1.8	955,780	1,006,886	5.3	1.8
秋田県	52,285	49,432	▲ 5.5	0.9	418,749	413,719	▲ 1.2	0.7
山形県	59,304	56,551	▲ 4.6	1.0	479,223	475,435	▲ 0.8	0.8
福島県	89,518	88,128	▲ 1.6	1.6	782,816	806,130	3.0	1.4
茨城県	122,835	118,031	▲ 3.9	2.1	1,216,659	1,233,534	1.4	2.2
栃木県	92,263	88,332	▲ 4.3	1.6	865,025	878,756	1.6	1.5
群馬県	96,546	92,006	▲ 4.7	1.6	878,540	900,921	2.5	1.6
埼玉県	258,199	250,834	▲ 2.9	4.5	2,492,294	2,575,544	3.3	4.5
千葉県	200,702	196,579	▲ 2.1	3.5	2,042,622	2,114,259	3.5	3.7
東京都	701,848	685,615	▲ 2.3	12.3	8,655,267	9,005,511	4.0	15.8
神奈川県	313,856	307,269	▲ 2.1	5.5	3,370,740	3,464,316	2.8	6.1
新潟県	120,995	114,895	▲ 5.0	2.1	1,033,472	1,025,630	▲ 0.8	1.8
富山県	55,397	52,660	▲ 4.9	0.9	507,159	504,554	▲ 0.5	0.9
石川県	64,173	61,301	▲ 4.5	1.1	538,709	541,030	0.4	1.0
福井県	44,160	42,443	▲ 3.9	0.8	372,509	377,238	1.3	0.7
山梨県	45,636	43,173	▲ 5.4	0.8	367,195	366,320	▲ 0.2	0.6
長野県	112,369	107,916	▲ 4.0	1.9	923,685	928,421	0.5	1.6
岐阜県	104,946	100,331	▲ 4.4	1.8	882,086	880,780	▲ 0.1	1.5
静岡県	184,470	174,850	▲ 5.2	3.1	1,736,157	1,712,983	▲ 1.3	3.0
愛知県	331,581	322,820	▲ 2.6	5.8	3,637,298	3,749,904	3.1	6.6
三重県	82,365	79,387	▲ 3.6	1.4	795,969	801,130	0.6	1.4
滋賀県	58,057	56,655	▲ 2.4	1.0	590,842	602,600	2.0	1.1
京都府	125,948	118,716	▲ 5.7	2.1	1,118,404	1,137,370	1.7	2.0
大阪府	442,249	422,568	▲ 4.5	7.6	4,334,776	4,393,139	1.3	7.7
兵庫県	231,113	222,343	▲ 3.8	4.0	2,173,594	2,203,102	1.4	3.9
奈良県	49,409	48,235	▲ 2.4	0.9	427,579	434,135	1.5	0.8
和歌山県	51,133	48,218	▲ 5.7	0.9	376,733	377,605	0.2	0.7
鳥取県	27,492	26,446	▲ 3.8	0.5	226,944	230,700	1.7	0.4
島根県	37,225	35,476	▲ 4.7	0.6	292,056	290,557	▲ 0.5	0.5
岡山県	85,833	83,415	▲ 2.8	1.5	805,627	820,656	1.9	1.4
広島県	135,296	131,074	▲ 3.1	2.3	1,287,533	1,302,074	1.1	2.3
山口県	65,985	62,774	▲ 4.9	1.1	584,608	577,791	▲ 1.2	1.0
徳島県	39,217	37,021	▲ 5.6	0.7	306,064	301,688	▲ 1.4	0.5
香川県	50,047	47,893	▲ 4.3	0.9	426,402	429,167	0.6	0.8
愛媛県	68,510	65,223	▲ 4.8	1.2	576,727	566,761	▲ 1.7	1.0
高知県	38,378	36,239	▲ 5.6	0.6	281,772	279,196	▲ 0.9	0.5
福岡県	224,833	223,008	▲ 0.8	4.0	2,174,722	2,236,269	2.8	3.9
佐賀県	39,101	38,131	▲ 2.5	0.7	349,694	354,733	1.4	0.6
長崎県	65,467	63,159	▲ 3.5	1.1	551,755	536,782	▲ 2.7	0.9
熊本県	79,219	74,104	▲ 6.5	1.3	701,614	690,992	▲ 1.5	1.2
大分県	56,303	54,443	▲ 3.3	1.0	485,108	483,206	▲ 0.4	0.8
宮崎県	54,955	52,663	▲ 4.2	0.9	450,481	448,050	▲ 0.5	0.8
鹿児島県	80,279	77,256	▲ 3.8	1.4	674,469	669,456	▲ 0.7	1.2
沖縄県	67,284	67,648	0.5	1.2	514,802	553,619	7.5	1.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況

（「結果の概要」 P 46～48）

●岩手県
市町村別に事業所数を平成24年と比べると、大槌町が102.9%の増加（平成28年の事業所数は418事業所）、山田町が79.5%の増加（同614事業所）、陸前高田市が24.1%の増加（同787事業所）、大船渡市が23.2%の増加（同2516事業所）、矢巾町が7.8%の増加（同1376事業所）などとなっている。

●宮城県
市区町村別に事業所数を平成24年と比べると、南三陸町が105.6%の増加（同551事業所）、女川町が86.4%の増加（同356事業所）、名取市が11.9%の増加（同2780事業所）、気仙沼市が11.8%の増加（同2936事業所）、東松島市が10.2%の増加（同1192事業所）などとなっている。

●福島県
市町村別に事業所数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く。）と、広野町が65.9%の増加（同219事業所）、川内村が61.8%の増加（同89事業所）、南相馬市が9.0%の増加（同2689事業所）、須賀川市が5.6%の増加（同3268事業所）、中島村が4.0%の増加（同180事業所）などとなっている。

図12 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－岩手県

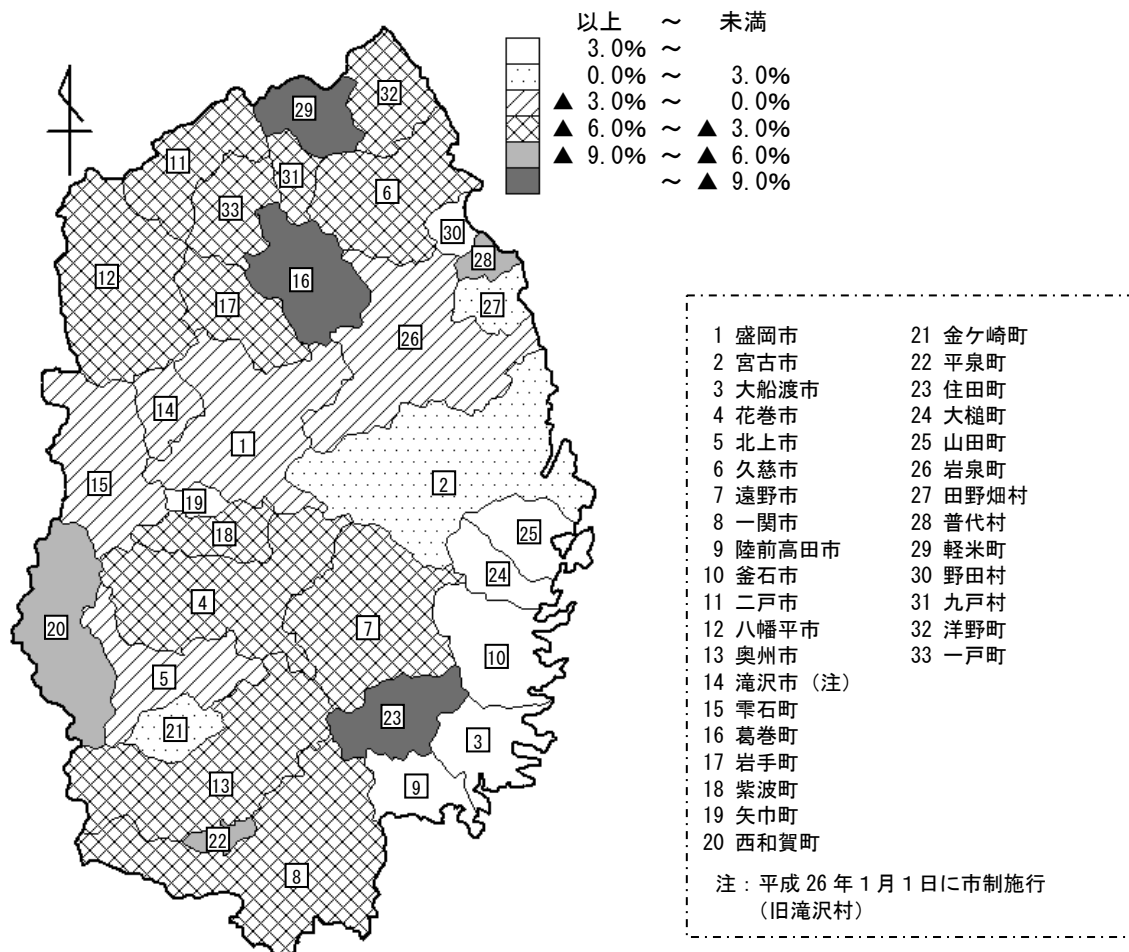


図13 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－宮城県

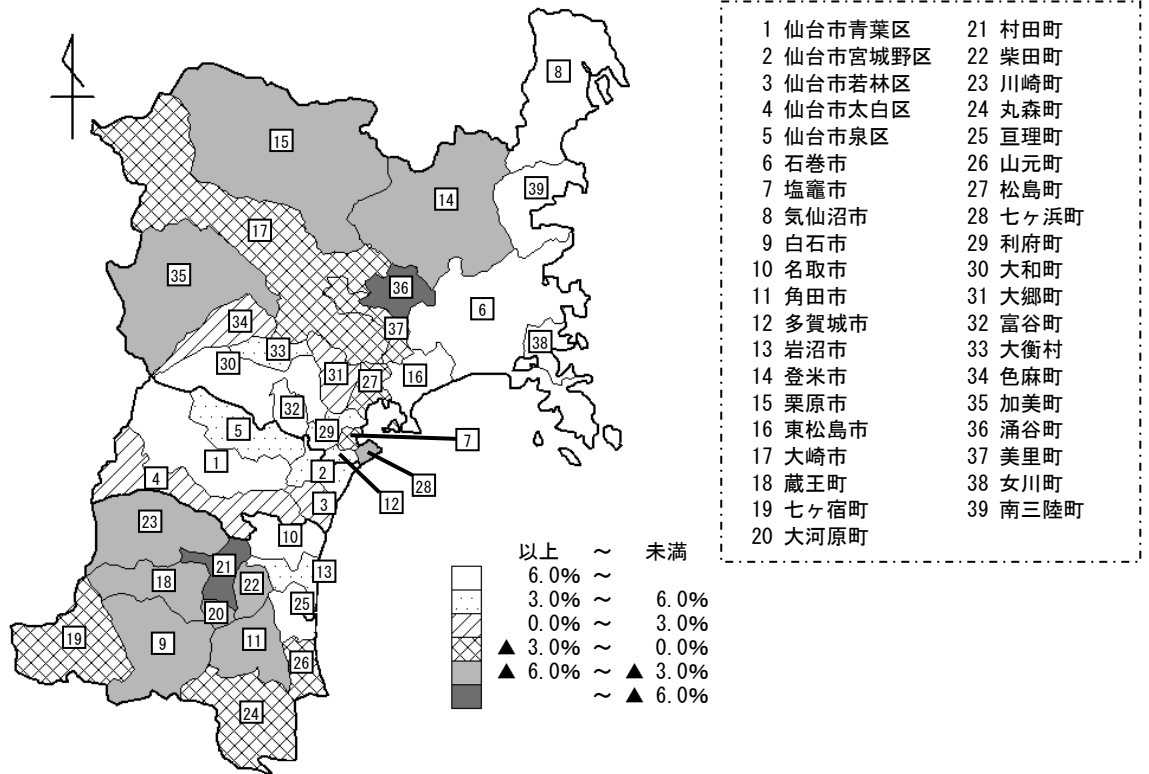
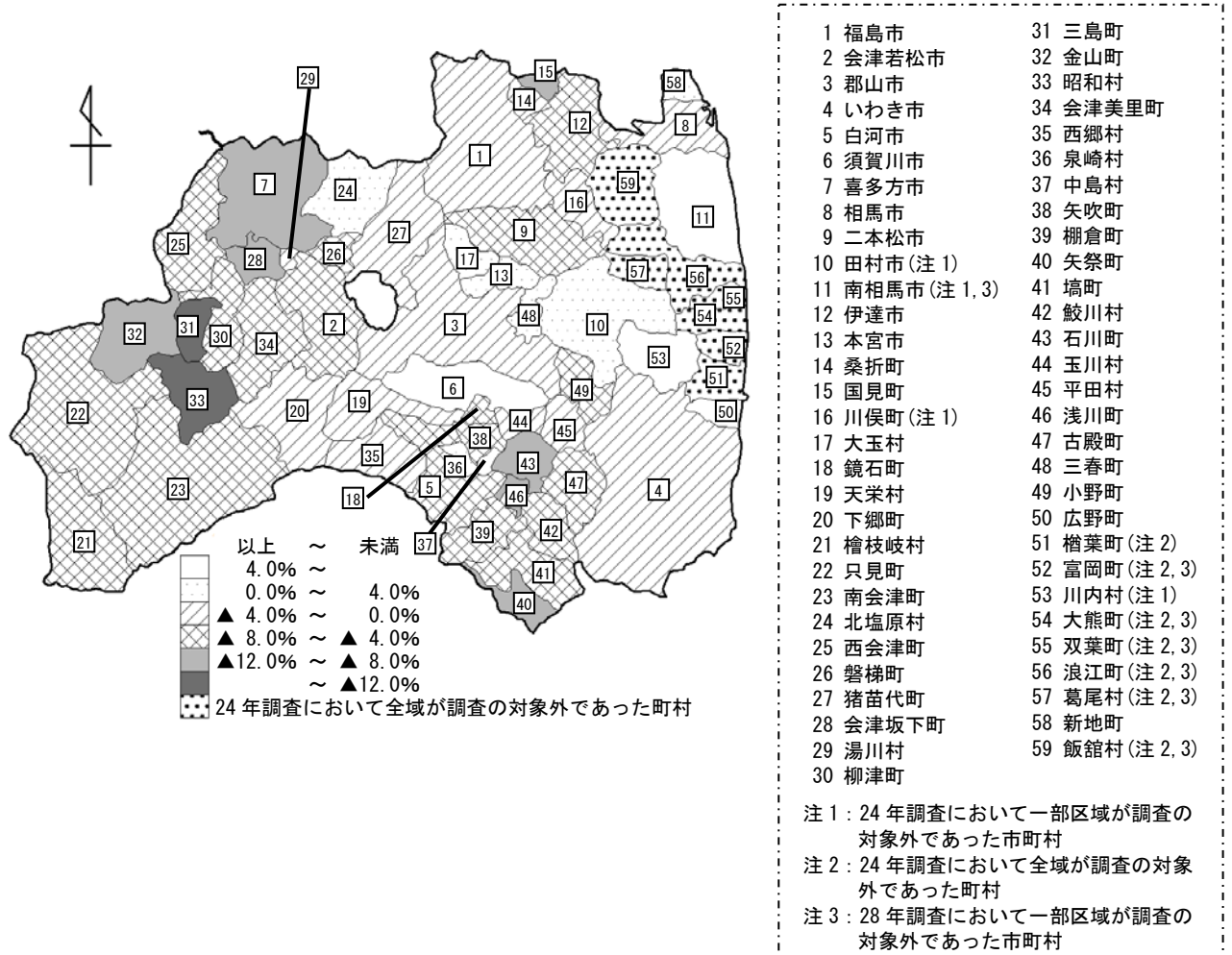


図14 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－福島県

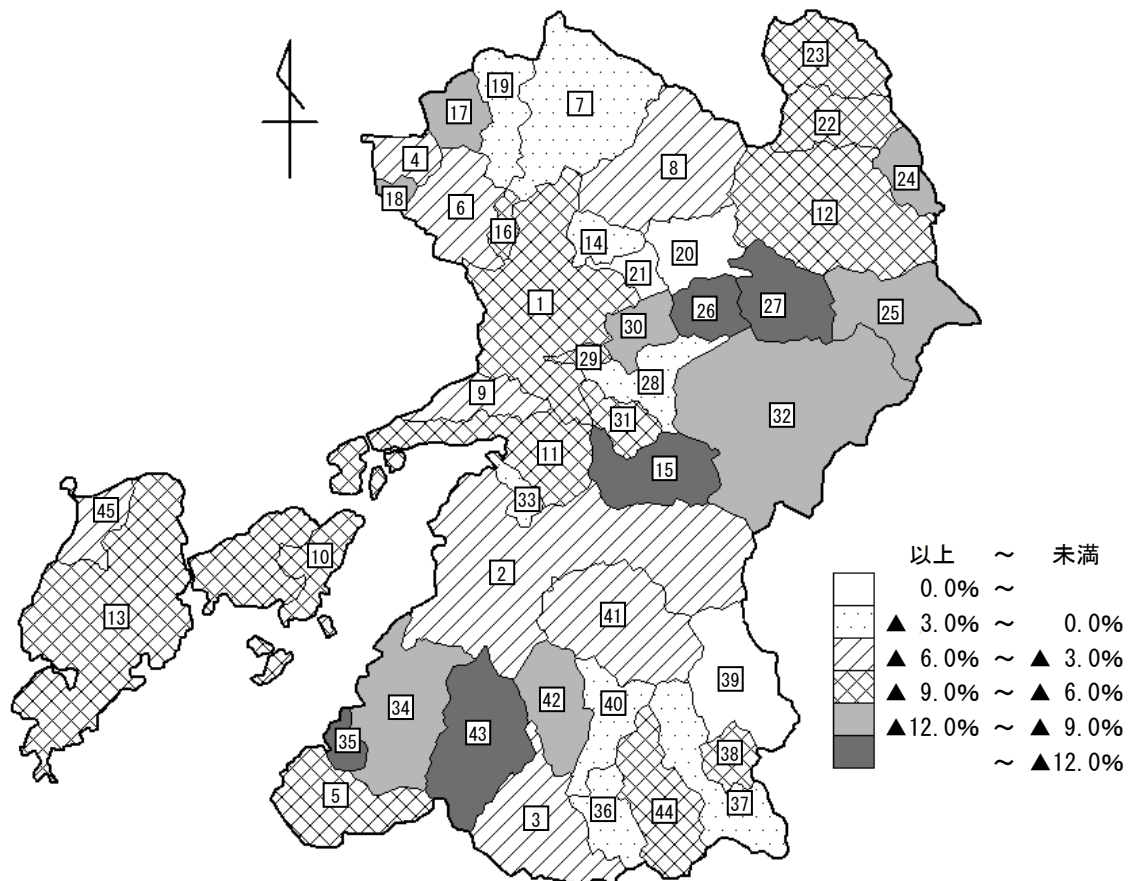


7. 平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況

（「結果の概要」 P52）

●市町村別に事業所数を平成24年と比べると、南阿蘇村が44.4%の減少（平成28年の事業所数は332事業所）、球磨村が19.1%の減少（同114事業所）、西原村が13.6%の減少（同306事業所）、美里町が12.7%の減少（同406事業所）、津奈木町が12.4%の減少（同155事業所）などとなっている。

図15 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－熊本県



1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	